



牧野国交副大臣に要請する真下議員ら道議団、紙智子参議、はたやま和也前衆議、岩淵友参議、山添拓参議

真下議員は「30年前赤字を前提に分割民営化し、経営安定基

JR北海道が単独で維持困難を表明してから1年半。10路線13線区の維持存続への支援と、103億円もの赤字を出した新幹線の収支改善等を求め、25日石井啓一国土交通相、麻生太郎財務相に対して要請。牧野たかお国交副大臣が応対しました。

## 北海道の鉄路の維持・存続を！ 路線支援と新幹線の収益改善求める

金の利息不足で赤字を出したのに、地域に負担させて足を守るというのは国の責任放棄ではないか。百億円を超える赤字を出した新幹線の経営見直しは不可欠」とのべました。また、「自然災害を理由にした廃線は認められない。直ちに復旧を」と強く要請しました。牧野副大臣は、「赤字だからきるといっわけにはいかない。地域の協議を踏まえて支援は必要だと考えている」と応じ、「夏までに支援を示したい」と表明しました。



国交省担当官は「JR北には効率化や営業努力をしてもらい収支改善の努力を求める。地域との協議をすすめたい」と地域負担を当然視した発言をしました。赤字前提の民営化を決めた国が支援すべきと求めました。財務省担当官は「新幹線の赤字を理由に地方路線を考えることにはならないが、独自に収益改善が必要」とのべ、経営への影響に懸念をいたしました。  
(6月6日質問は、見開き面)

# 北海道にカジノはいらない!!!

窃盗・詐欺・公金横領 パチンコ・ギャンブルで犯罪



カジノは娯楽ではありません

カジノの違法性について聞く  
と、観光局参事は「カジノ行為は賭博罪の構成要件に該当するが、整備法案によるカジノは違法性が阻却される」と答弁しま



ウトナイ湖の上部に位置する建設予定地を視察

真下議員は、カジノ誘致を表明している苫小牧市の予定地などを5月21日に調査。6月6日、食と観光対策特別委員会質問で、依存症等で起きている犯罪発生件数を示して、「北海道にカジノはいらない」と主張しました。

した。真下議員は「カジノはあくまで刑法で禁じられている賭博場です。ゲーミングと名前を変えても娯楽やレジャーにはなりえませんが」とのべて、賭博の本質を見据える必要性を強調しました。

### 公共インフラに道民負担

投資の規模や、レジャー施設・国際会議場などのMICEの赤字はと聞くと、道はIR事業者の提案を説明し、事業者との協議に任せると答えるだけです。水道やインターチェンジなど公共インフラも「事業者と十分協議する」と答え、道民負担がないとは答えません。

### 二重ルールで多重債務へ

パチンコと公営ギャンブルはギャンブル依存症に直結するた

め現場でお金を貸し付けることは認めていませんが、IRは「特定資金貸付業務」として貸付を許可します。貸金業法の総量規制が骨抜きにされます。

真下議員は二重のルールで多重債務が再燃すると指摘しました。苫小牧市は依存症の相談・治療体制は全くありません。

### 犯罪につながるギャンブル依存

「パチンコ依存で85件、ギャンブル依存で28件、遊興費充当のため1037件、北海道でも窃盗や車上狙い、公金横領や詐欺などの犯罪が起きています。誰もがギャンブル依存症になる可能性があるので」と道警の資料を示して危険性を指摘しました。「カジノなしで北海道は国際観光客が増えています。北海道本来の魅力で観光振興すべき」と主張すると賛同の声が出ました。



# 北海道働き方改革、就業環境改善せず

## 総労働時間伸びて有給・育休とれない

6月5日、道は「多様な人材の活躍」「就業環境の改善」「生産性の向上」を柱とした17年度から19年度の「北海道働き方改革推進方策」取組結果を経済委員会に報告しました。真下紀子議員は、就業環境が改善していないと質しました。

### さらに労働時間延長

道の報告によると、年間総労働時間は減少するどころか基準とする2013年度の2021時間から207年度は2041時間へ、逆に増加して目標値から大きく乖離しています。

有給休暇取得率も67%を目標としていますが基準年から4・3%しか増加せず48・7%にとどまり目標に程遠いと指摘しました。

「就業環境の目安となる労働時間と有給取得が進ま



なければ定着にもつながらず健康破壊も懸念される。

働き方改革支援センターのとりくみはどうか」と質しました。

労働政策局長は「アドバタイザーを4人増員し相談体制を強化する。取り組み事例を数多く把握し発信するなど推進していく」と答えました。

### 女性就業率全国に遅れ

道は女性の就業率を来年19年に全国平均となるよううめざしていますが、全国平均が上昇しています。そのため道の17年の実績71・4%では、全国に比べ4・3%も低いのですが、進捗率は99・7%となっています。

真下議員は「そもそも目標設定が低すぎる」と指摘し見直しが必要と提案しました。

また、育児休業取得目標が男性10%、女性90%という目標自体おかしいと思いませんかと問い、育児休業の取得が進まないことへの対応を求め、就業を希望する女性に対する支援強化を求めました。

### セクハラ対策は経営課題

セクハラ問題の質問冒頭「財務省事務次官のセクハラ問題で改めて日本のとりくみの後進性、意識の低さが問題となった。麻生財務大臣がセクハラ罪はないと発言し、被害女性に対して

『はめられた可能性がある』など二次被害発言を繰り返したことは到底許されない」と発言

道経済部働きかた改革推進室長は「セクハラは犯罪行為ともなりかねない人権を侵害する行為である」と認識を示し、「男女雇用機会均等法について雇用管理上必要な措置を講じることがを事業主に義務づけている。セミナーでの具体的事例などの紹介のほか、ガイドブックを配布するなど、関係法令の遵守に向け普及啓発を推進する」と答えました。真下議員は新聞社のセクハラアンケート結果も示し、「対策が遅れば社員の流出や意欲低下はもちろん企業イメージの投資先からの信頼を失うことにつながる。セクハラ対策は重要な経営課題だと日経新聞は社説でとりあげている」とのべ、対策の強化を求めました。

# 国への新たな支援要請を

## 新幹線の赤字解消 喫緊の課題

5月25日に国土交通省と財務省に対して行った鉄道の維持存続と支援要請を踏まえ、地方路線と新幹線の双子の赤字を抱えたJR北海道の経営に危機感を持つて対応するよう求めました。

### 国も新幹線の赤字懸念

「今後も支援の必要がある」との牧野国交副大臣の発言を紹介し新たな支援も含め国へ要請すべきと提案しました。また16年に54億円、17年103億円、18年102億円、3年で259億円にのぼる新幹線の赤字に対し、国交省も財



務省も「地方路線の維持に影響が出るのではないかと懸念を表明したと紹介。新幹線の旗振り役をして道民負担を求めてきた知事が札幌早期開業や延期を安易に発言する場合でない。

JR北海道の経営、地方交通の存続にかかわる危機的事態」とのべ、喫緊の課題として新幹線の赤字解消をJR北海道に求めるべきと質しました。

道交通企画監は「収支改善が必要」とのべつつも、「経営再生の観点から札幌までの一日も早い開業が必要」とあくまで新幹線頼みの姿勢で厳しい見方があります。

根室線の不通区間の早期復旧と鉄路存続の南富良野町集会決議にこたえることなども求めました。

## 第2回定例会 開会

6月19日～7月6日までの日程で第2回定例会が開会されます。

- 6月18日 前日委員会
- 7月 5日 終日前委員会
- 一般質問 菊地葉子議員
- 予算特別委員会 宮川潤議員
- 佐野弘美議員

### 天人峡遊歩道再開へ

地すべり被害により5年間も通行止めが続いていた天人峡の遊歩道が6月11日に開通しました。現地調査を行い国へ要望を重ねた真下議員は「たくさんのおみなさんにぜひ訪れていただきたい」と話しています。